

カナダ・オンタリオ州における フランス語学校 —歴史・現状・課題および 現地小学校見学報告—

小松 祐子

2021年カナダ国勢調査によれば、オンタリオ州人口14,223,942人のうち、フランス語を第一公用語とする者¹⁾(以下フランコフォンとする)は582,695人(州人口の約4.1%)である(Statistique Canada, 2023: 8)。フランコフォンの58.7%はオンタリオ州生まれであり、ケベック州(21.2%)、ニューブランズウィック州(2.3%)などフランス語圏カナダからの移住者が少なくない。また、カナダ国外出身者が16.2%に上り、アフリカ、ヨーロッパ、カリブ海などからの移民により、フランコフォン・コミュニティの多様性は高まっている。今日の多様なフランコフォンを結ぶ重要な役割を果たしているのがフランス語学校である。

歴史的にも、英語系が支配する社会のなかで、言語文化の継承と共同体の統合のための基盤となってきたのがフランス語学校である。オンタリオ州のフランス語教育に詳しいトロント大学名誉教授は次のように指摘している。

「歴史的に、マイノリティのフランス語学校は、フランス語とその文化の再生産を促進することにより、集団アイデンティティの維持と強化において主導的役割を果たしてきた。」(Gérin-Lajoie, 1996: 268) 他の研究者も、「教育制度は、カナダの少数派フランコフォンの民族言語的活力にとって不可欠な要素であり、フランス語が主に使用される唯一の機関でもある。」と述べ、教育が「民族言語的活力の源」であるとして、その重要性を認めている(Landry & Allard, 1999: 405)。

教育は象徴的であると同時に政治的な分野であり、フランコフォンの権利闘争の中心テーマであり続けてきた。今日のオンタリオ州の若いフランコフォンの多くは、フランス語教育委員会が管理する学校で、フランス語による質の高い教育の恩恵を受けているが、ここに至るまでには200年におよぶ

歴史があることを忘れてはならない。そして現在、人口動態の推移（少子化と移民増加）とそれに伴う民族文化的構成の変化による新たな課題に直面していることも事実である。

著者はこれまで、カナダのマイノリティ環境にあるフランス語系住民のアイデンティティ形成（小松, 2021a）、彼らが抱える言語不安（小松, 2023a）、フランコフォン移民の推進（小松, 2023b）といったテーマについて、検討を行ってきた。とくにオンタリオ州のフランコフォンについては、その集団アイデンティティの歴史の変遷を検討した（小松, 2021b）。本稿では、これらの研究の流れを受け、オンタリオ州でのフランス語での教育について、初等教育に焦点をあて、その歴史、現状および課題をまとめるとともに、2023年9月にオンタリオ州内の小学校3校を見学した結果を報告する。

1. オンタリオ州におけるフランス語学校の歴史

現在のオンタリオ州にあたる五大湖を中心とする一帯は、17世紀初頭からヌーヴェルフランス植民地の「上流地方（Pays-d'en-Haut）」と呼ばれていた。この時代には先住民を対象とする布教活動の一環として宣教師による教育が行われるほかは、家庭や共同体内での言語・知識継承が主体であった（Bourdeau et al., 2019 : 437）。1763年に英国領となって以降も、仏系住民に学校を開設する経済的余裕はなく、多少とも余裕のある者は子どもたちをケベックの寄宿学校へ送る状況が続いた。1780年代になると、ジャン＝フランソワ・ユベール（Jean-François Hubert, 1739-1797）神父の尽力により、ケベックから2名の修道女が南西部ウィンザーに派遣され、1786年10月、アサンブション教区小学校が開校された。オンタリオの地に設立されたこの最初のフランス語学校では、8名の寄宿生と5名の通学生が学んだことが記録されている（Sylvestre, 2019 : 57）。

その後、『イギリス領北アメリカ問題に関するダラム卿の報告書』（Durham Report, 1839）の提案にもとづき仏系カナダ人の英系への同化吸収を目指す政策が採用され、アッパーカナダ（現オンタリオ州）とローワーカナダ（現ケベック州）が統合された。新たに生まれた連合カナダ植民地議会で1841年に教育法が採択されたが、このとき、カナダ東部（現ケベック州）のマイノリティ住民（英系プロテスタント）の主張により宗派の異なる子どもたちのために「分離学校」の設置を認める条項が追加された。この条項はカナダ西部（現オンタリオ州）においてはマイノリティである仏系カトリックに適用

された。ダラム報告書にもとづく同化政策の目するところとは反対に、フランス語での教育が守られることとなったのである。1827年から1867年までの期間にカナダ西部では22校のカトリック修道会の学校が存在した（Sylvestre, 2019 : 61）。1840年以降、カナダ東部（ケベック）からの仏系住民の移住が増し、フランス語での教育の需要が増していたことが背景にある。

仏系住民にとって幸運であったのは、エガートン・ライアソン（Egerton Ryerson, 1803-1882）の存在である。彼は1844年にカナダ西部の教育長（surintendant）に任命され、1876年に退職するまでに、教育の無償化と義務化を実現し、現在のオンタリオ州の教育システムの礎を築いた人物²⁾である。ライアソンは、フランス語での教育を容認し、英語を強制することがなかったばかりか、1857年にはフランス語を指導言語として正式に認めた。

しかし、1863年に制定された新しい法律により、カトリックフランス語学校は他の学校よりも少ない資金しか受け取れなくなった。さらに1867年英領北アメリカ法によりカナダ自治領が成立したことが、フランス語学校の運命の転換点となる。オンタリオ州は州独自の教育法を採択し、教育の統一と中央集権化を進め、フランス語学校の存続が危ぶまれる状況が訪れる。1879年には認定教科書リストからフランス語教科書が削除され、1890年には英語が教育言語として課されたが、フランコフォンらは州政府の同化政策に抵抗し、言語と文化の存続のための闘いを続けた（Bélanger, 2015 : 53-54）。1910年には、フランコフォンの教育的利益を確保することを目的として、オンタリオ州仏系カナダ人教育協会（Association canadienne-française d'éducation d'Ontario : ACFEO）が設立された。

この時期のオンタリオ州においては、英系住民と仏系住民のあいだの緊張が高まる一方であり、ルイ・リエル（Louis Riel, 1844-1885）の処刑、1890年マニトバ学校問題（フランス語使用を禁止）を受け、仏系住民の英系政府に対する反感が高まる一方、ケベック州からの移住が増加したことから、英系メディアによる反カトリック、反フランコフォンのキャンペーンが展開され、学校におけるフランス語の地位についても定期的に論争が起こった。

これらを受けて州政府が同化政策を強化する目的で発布したのが、1912年6月の第17号規則（règlement 17）である。教育言語は英語に限られ、コミュニケーション目的でのフランス語の使用は2年次まで、教科としてのフランス語の授業は週1時間までと定められた。全国の仏系カナダの支援を受け、オンタリオ州のフランコフォンは団結し、規則が無効となる1927年まで断

固として闘った³⁾。

1927年から1937年にかけては、フランス語と英語が指導言語として共存するバイリンガル制度が採られたが、1937年、ついにフランス語が初等教育で使用される主な指導言語になった。州政府がフランス語の中等教育プログラムについて本格的な措置を講じたのは、ケベック州の「静かな革命」を受け、オンタリオ州のフランコフォンにもナショナリズムが高揚した1960年代半ばになってからのことである。1968年にフランス語の公立中等学校開設を認可する140号法案が採択された。連邦政府によって公用語法(1969年)が採択される前年のことである。さらに141号法案の採択により、教育委員会内にフランス語の諮問委員会を設置する権限が与えられた。しかしオンタリオ州のフランコフォンらは自分たちの学校組織を完全に管理することを望み、1970年代から1980年代にかけて盛んに運動が繰り返された。

1982年、「カナダ権利と自由憲章」が制定され、その第23条⁴⁾は、公用語マイノリティが子どもたちにフランス語の初等および中等教育を受ける憲法上の権利を保障した。これを受け1984年から1993年にかけて、第23条の教育権行使を求める多数の訴訟が起こされ、1988年から1994年にかけて、いくつかの教育委員会が設立された。

1997年に採択された104号法案により教育委員会の体制が整備されることとなった。1998年1月1日、州政府は現行の12のフランス語教育委員会を設置し、州全体で完全な「フランコフォンによってフランコフォンのために運営される学校システム」(Bélanger, 2015 : 57)が実現した。この日は、オンタリオ州フランコフォンがついに学校の完全な管理を獲得した記念すべき日としてその歴史に刻まれることとなった。

2004年、「オンタリオ州のフランス語での教育に関する言語計画政策(PAL)」(Ministère de l'éducation, 2004)が発表された。12のフランス語教育委員会が地域コミュニティとの共同作業により策定したこの文書は、コミュニティ特有の必要を満たす質の高いフランス語教育システムを通じて、「オンタリオ州のフランコフォンが、文化を守り、誇りを高め、学業成績を向上させることを支援する」ことを目的としている。この政策のもとに今日のフランス語学校制度が運営されているため、2章でさらに詳しく紹介する。

2. オンタリオ州フランス語学校の現状

2.1. フランス語学校の制度と通学者数

今日オンタリオ州の予算で運営⁵⁾される公立学校（州の教育カリキュラムに従う学校）は、以下の4制度から構成され、教育委員会（Conseil scolaire）により運営されている。

- 1) 英語公立学校（31の教育委員会）
- 2) 英語カトリック学校（29の教育委員会）
- 3) フランス語公立学校（4の教育委員会）
- 4) フランス語カトリック学校（8の教育委員会）

州内の子どもの94%⁶⁾が公立学校（上記1～4）に通い、フランス語学校（上記3および4）は初等学校が382校、中等学校が115校、あわせて497校に上る⁷⁾。

オンタリオ州では、幼児および1～8年生までの10年間を初等教育、9～12年生の4年間を中等教育とよび、義務教育期間は6歳から18歳までの12年間である。2023年にオンタリオ州教育省により発表された2020-2021年度の通学者数は次表のとおりである。

表1：2020-2021年度通学者数⁸⁾

	英語学校通学者	フランス語学校通学者	通学者合計
初等教育	1,307,966 (94%)	84,598 (6%)	1,392,564
中等教育	608,768 (96%)	27,353 (4%)	636,121
上記計	1,916,734 (94%)	111,951 (6%)	2,028,685

フランス語学校の通学者数は、2017-2018年度に初等教育84,370人、中等教育24,135人、合計108,505人であったのに対し、初等教育では微増、中等教育では3,000人以上増加している。

「カナダ権利と自由憲章」第23条にもとづき、州内で公用語マイノリティであるフランコフォンの親は、子どもをフランス語学校に入学させる権利をもつ。また、オンタリオ州教育法の規定⁹⁾により、第23条による権利保持者以外の保護者は、教育委員会または学校の入学委員会の判断により子どもをフランス語学校に入学させることができる¹⁰⁾。

オンタリオ州のフランコフォン人口比が4%程度であるのに対し、初等教育レベルではフランス語学校の通学者割合が人口比を超える6%となっているが、これは近年、カナダ社会で職業選択に有利なバイリンガル能力を育て

ることを目的として、フランス語学校に子どもを入学させるアングロフォン（英語母語者）やアロフォン（第三言語母語者）の親が増えているためである¹¹⁾。他方、権利保持者がフランス語学校に通学できない問題、また中等教育への進学時にフランス語学校から英語学校へ移る子どもが少なくないという問題が指摘されており、これらについては後述する。

オンタリオ州のフランス語初等学校は、地域により規模に差があるが、平均児童数 158 人、教師数 22 人（BRF, 2023）である。1 クラスの収容人数には上限があり、1 年生から 3 年生まで（cycle primaire）では 20 人まで、4 年生から 8 年生まで（cycle moyen）では 25 人までとされている。教師のほかに、校長、副校長¹²⁾、ティーチング・アシスタント、言語聴覚士、ソーシャルワーカー、事務員、用務員、食事室監視員、情報技術専門員などが、子どもたちの支援や施設の良好な状態の維持のために働き、学校の適切な管理運営を実現している。

2.2. フランス語学校の使命とカリキュラム

フランス語学校の使命は、すでに紹介した 2004 年策定の「言語計画政策 PAL」（Ministère de l'éducation, 2004）に明記されている。「オンタリオ州のフランコフォン・コミュニティのダイナミズムと多元性を考慮したフランス語空間創出の条件を整えることにより、フランコフォンとしてのアイデンティティの構築と誇りの表現を促進する（*Ibid.*: 3）」ことを目指し、学校は、子どもたちを「学業面での成功に導く」とともに、「コミュニティの言語と文化を保護、促進、伝達する」ことをその使命とする（*Ibid.*: 7）。学校は「学習の場」、「アイデンティティ構築の場」、「参加型リーダーシップが発揮される場」、「個人的および集団的な取組み（engagement）を促進する場」として定義され（*Ibid.*: 8-9）、子どもたちの人間形成を支援し、言語的少数派コミュニティの文化的活力を支えるという使命が課されている。

フランス語学校では、授業のほか保護者との連絡や学校運営のすべての活動がフランス語で行われ、オンタリオ州カリキュラムに則った教科指導が行われる。オンタリオ州の現行フランス語学校カリキュラム（programme-cadre）は、初等教育レベルでは、幼児教育（2016）、フランス語（2023）、数学（2020）、芸術（2009）、英語¹³⁾（2006）、保健体育（2019）、先住民言語（2001）、科学と技術（2022）、社会・歴史・地理（2023）、フランス語言語更新（2010）、新規到来者支援プログラム（2010）について公開されている¹⁴⁾。言語（フラ

ンス語、英語、フランス語言語更新) および新規到着者支援プログラムを除き、英語学校のカリキュラムと同じ内容である。初等教育では、教員はカリキュラムに含まれるほとんどの科目を教える(芸術、保健体育については科目専門教員が担当する場合がある)。

フランス語学校の「フランス語」カリキュラムは2023年に改訂されたばかりである¹⁵⁾。変更点として、識字障がいへの対応、筆記体とカリグラフィーの再導入が注目を集めたが、基本的には従来のカリキュラム理念を踏襲している。全体目標として、「子どもたちがフランス語の知識と口頭コミュニケーション能力を活用し、情報を解釈し、自分の考えを表現し、他の人と交流すること」、「子どもたちが、フランコフォンの文化参照物¹⁶⁾について調べ、知り、議論し、さまざまな状況で使用することによって、フランコフォン文化に対する自分の取組みを示す」(Ministère de l'éducation, 2023: 8)の2点が掲げられ、「すべての子どもが、急速に変化する世界の現実に対応するために必要な基本的で応用可能なスキルを確実に身につけること、フランス語に関連する基本的概念を習得し、個人的、言語的、文化的アイデンティティを形成すること」(Ibid.: 9)が目指されている。1年次から8年次までの各学年について、目標、必須の学習内容、活動、指導上の注意等が明記されている(Ibid.: 109-428)。また、学際的・統合的学習(apprentissage interdisciplinaire et intégré)として、STEM教育、金融リテラシー、先住民文化、環境教育、人権・公平性・インクルーシブ教育などがフランス語との関連で扱われている(Ibid.: 30-41)。さらに、転移可能な能力(compétence transférable)に関する学習が含まれている点が特徴的である。転移可能な能力には、批判的思考、問題解決、協働、コミュニケーション、自律学習、創造と革新、デジタルリテラシーといった要素が挙げられている(Ibid.: 42-48)。

2010年から導入された「フランス語言語更新(Actualisation linguistique en français: ALF)」は、フランス語を母語としない、または母語であっても知識の不足する子どもたちを対象に個別に実施されるプログラムであり、学校現場の多様性増大により需要が増している。学業での成功に必要なフランス語能力のための指導を行い、目指すところは以下の4点である。1) コミュニケーション、思考、学習を可能にする十分なフランス語の習得、2) 通常のカリキュラムに迅速に組み込むための関連言語スキルの開発、3) フランス語使用に対する好意的なメンタリティの発達、4) フランコフォンとしての文化的アイデンティティの構築¹⁷⁾。9月の新学期に学校内で1年生から8

年生までの児童全員を対象に言語テストを実施し、各人のニーズを判断の上、指導を個別化する。

また、新規移民の子どもたちを対象とする「新規到来者支援プログラム (Programme d'appui aux nouveaux arrivants : PANA)」は、フランス語の知識は十分にあるものの、オンタリオ州のフランス語学校とは異なる学校教育を経験したために、1 または複数の科目で支援を要する子どものニーズに応じて指導を行い、通常のカリキュラムに迅速に組み込むための技能を開発する。このプログラムは以下を目標に掲げている。1) カナダの文化の豊かさを発見させる、2) フランス語学校での学習者の成功を保証する、3) フランス語教育システムを理解させる、4) あらゆる分野のニーズを満たす¹⁸⁾。

このようなカリキュラムにそって行われる州内の教育システムのレベルと質を保ち、その有効性を検証して、公教育制度を支える納税者に対する説明責任を果たすための組織として、政府の独立機関である「教育の質とアカウントビリティオフィス (Education Quality and Accountability Office : EQAO / Office de la qualité et de la responsabilité en éducation : OQRE)」が設けられ、州統一学力テストが実施されている。1996 年度に 3 年生の読解・作文・数学テスト、1998 年度に 6 年生の読解・作文・数学テスト、1998 年度に 9 年生の数学テストが開始され、以後毎年州内の公立学校に通う対象学年の子どもたち全員が受験している。受験者に結果が提供されるほか、州全体の平均や学校ごとの平均スコアが公開される。本人が学習を改善するため、また保護者や教師が子どもたちの学習をサポートするための情報を提供することを目的としている。このほか、2000 年度からは中等学校卒業要件の一つとして、10 年生を対象としたオンタリオ州中等学校識字能力テスト (Ontario Secondary School Literacy Test : OSSLT / Test provincial de compétences linguistiques : TPCL) が実施されている。なお、4 章で確認するように、これらの試験でフランス語学校の子どもたちは英語学校の子どもたちよりも平均してより良い成績を取めている。

3. フランス語学校の課題

3.1. 教員の不足

オンタリオ州のフランコフォンの子どもたちに提供される教育の質に深刻な影響を与える問題として、教員の慢性的な不足が挙げられる。過去 10 年間、状況は悪化の一途をたどっている。オンタリオ州フランス語カトリック

教育委員会協会（Association franco-ontarienne des conseils scolaires catholiques : AFOCSC）が伝えるところによれば、2022年度にフランス語学校7年生以上を教えることのできる教育学士号を取得した者の数は州全体で33人とどまった。無資格教員を雇用するための一時許可の半数以上がフランス語教育委員会に与えられており、フランス語教育システムのスタッフの約5%を占めている。フランス語教員養成プログラム修了者の30%が5年後に資格証明書を更新していない（教職についていない）などの深刻な状況がある¹⁹⁾。フランコ・オンタリアン教師協会（Association des enseignantes et des enseignants franco-ontariens : AEFO）、オンタリオ州公立学校教育委員会協会（Association des conseils scolaires des écoles publiques de l'Ontario : ACÉPO）、およびフランコ・オンタリアン・カトリック教育委員会協会による共同作業部会は、2021年1月に37の勧告を含む「オンタリオ州のフランス語教育システムにおける教員不足に関する報告書 Rapport sur la pénurie de personnel enseignant dans le système d'éducation en langue française de l'Ontario」を州政府に提出した。報告書によれば、2020年度には899人の教員が不足しており、何も対策が施されなければ2025年度にはこの数は約3,000人となることが予想される。教員養成数を拡大し養成プログラムを柔軟化することの緊急性が強調されている。また教員の雇用条件を改善することにより定着を図ることや、外国で取得された資格の認定の必要性も説かれている。作業部会の結論と勧告は、「フランス語教師の採用と維持に関するオンタリオ州戦略（2021～2025年） Stratégie ontarienne de recrutement et de rétention du personnel enseignant de langue française (2021-2025)」(2021年6月)の策定に影響を与えた。2023年9月に州政府は、2023年度中に新たなフランス語教員養成奨学金を提供することを発表した²⁰⁾。

オンタリオ州の公立学校のすべての教員は、オンタリオ州認定教師会（Ontario College of Teachers / Ordre des enseignantes et des enseignants de l'Ontario）からの資格証明書および登録証明書を保持してはならない。州内18学部が提供する50以上のフルタイムおよびパートタイムの教員養成プログラムが認定されている。

3.2. フランス語学校の不足

2022年12月にオンタリオ州財務責任局（Financial Accountability Office of Ontario : FAO / Bureau de la responsabilité financière de l'Ontario : BRF）が発表

した報告書によれば、フランス語学校に通う権利保持者が268,250人であるのに対して、フランス語学校には合計で158,309人分の定員しかなかった。つまり、通学率は59%であり、権利保持者のうち11万人近い子どもがフランス語学校に通えていないことになる。地域差が大きく、オタワの通学率は71%だが、北西部サンダーベイや南東部のキングストンではゼロである。学校所在地が自宅から徒歩圏（2キロメートル未満）を超えると、通学が大幅に減少することがわかっており、学校数の不足と距離の組み合わせが、フランス語学校への権利所有者の不利益となっているとBRFは判断している。

フランス語学校は近年増設されており、全国フランス語教育委員会連盟（Fédération nationale des conseils scolaires francophones : FNCSSF）は過去4年間に「新たに38校を開設した」ことを発表している²¹⁾が、定員の不足を補うには明らかに不十分な現状がある。オタワ大学教育学部の教授はONFRのインタビューに答え、自分が子どものころ州中南部にあるフランス語学校に通うために、毎日片道30キロを移動しなければならなかったという経験を語り、リソース、人員、インフラの確保が主要かつ緊急の課題であると主張している²²⁾。

州政府に対して学校の開設を要求し正当化するためには、地域にフランス語教育を受ける権利のある十分な数の生徒がおり、保護者に通学させる意思があることを証明する必要がある。カナダ統計局によると、「オンタリオ州では、フランス語教育の恩恵を受ける可能性が高い子どもの半数未満（46.7%）が、フランス語学校から徒歩圏内（2キロ未満）にいる」とされ、フランス語学校に通わない選択をするのは、学校が遠いためでも、満員であるためでもない判断される（Statistique Canada, 2023 : 12）。

3.3. フランス語学校からの離脱（décrochage）

義務教育期間中にフランス語学校を離れ、英語学校イメージンクラス、または英語学校通常クラスへ移る子どもが多いことも課題の一つとして挙げられる。「言語的に少数派の学校から多数派の学校への生徒の移動は、少数派の言語コミュニティの再生産そのものを弱める社会学の一部である。（中略）フランコフォン・コミュニティの活力という点で損失を意味する。」と問題の深刻さを指摘する研究者もいる（Boissonneault & Laflamme, 2017 : 102）。

オンタリオ州フランス語サービス委員会（Commissariat aux services en français : CSF²³⁾）の年次報告書（CSF, 2019）によれば、とりわけ中等教育が

この問題の影響を受けている。2016年度の12年生では、フランス語学校在籍者数は、フランス語学校に通うことができるこの学年の子どもの推定数(少なくとも一方の親がフランス語を第一公用語とする者の数)よりも3,000人少なかった。とくにトロントで多数の離脱が見られ、人口増加が著しい地域であるが中等学校の数が不十分で、インフラの質が低く、通学時間が長すぎるといった問題が指摘されている。

学年が上がるにつれ離脱者が増える問題については、英語学校で行われるイマージョン教育についても同様の問題が確認されており(小松, 2022: 69)、とくに中等教育への進学時にイマージョンから通常プログラムへ変更が多いことが確認されている。高等教育への進学を見据え、選択肢がせままることを避けたいという動機が大きいと考えられている。

オンタリオ州でのフランス語での高等教育については、オタワ大学をはじめとする12のバイリンガル高等教育機関が存在する。また、はじめてフランス語だけで教育研究を行うフランス語オンタリオ大学(Université de l'Ontario français)がトロント市内に開設され、2021年9月から学生の受入れを開始した。これにより中等教育後の進路のオファーが強化され、オンタリオ州でのフランス語教育の魅力にプラスの影響を与える可能性がある。「フランコフォンの教育経験の平等を確保するには、教育の連続体全体に対する教育提供を拡大し、この連続体のさまざまな段階間の橋渡しを強化することが必要である」と、CSFは最後に発表した報告書で強調している(CSF, 2019: 19)。

3.4. フランス語文化の価値づけ

フランス語学校からの離脱は、進学先や制度上の不備のみに起因するものではないことが考えられる。Boissonneault & Laflamme (2017)は、フランス語学校からの離脱は「文化的な脱落 *décrochage culturel*」であるとし、彼らが行ったアンケート調査で、子どもたちの回答に「英語文化を過大評価し、それゆえにフランス語文化を過小評価する言説」(*Ibid.*: 155)が見られたことを報告している。学校は「言語や文化との関係を育み、コミュニティへの関与を強化することを目的として、社会文化的文脈におけるさまざまな社交体験を提供することを保証」(*Ibid.*: 111)しなくてはならないが、十分にその機能が果たせていないのではないかという疑問が呈されている。子どもたちは学校内での学習はフランス語で行うが、一歩外に出れば社会のさまざま

な活動、メディアや文化娯楽を通じて英語文化に浸っている。

他の研究者は次のように書いている。「オンタリオ州フランコフォンのフランス語は、多くの場合私的な領域に限定され、学校や家族専用のものであり、公用語²⁴⁾であり世界言語である英語に比べて価値が低く評価されていることは、日々の実践によって十分に証明されている。(中略) フランコ・オンタリアンのバイリンガリズムの世界では、すでに地域化され価値が低下していたフランス語が、現在ではフランス語文化から切り離されている。これはフランス語の二次化、つまり大きな文化的断絶の段階である。(中略) オンタリオ州の若いフランコフォンは、もはや文化的にバイリンガルの時代ではない。」(Cotnam et al., 1995 : 337-338)

英語が支配的な社会において、バイリンガルであることが当たり前のオンタリオ州のフランコフォンの若者たちにとって、第一言語であるはずのフランス語が二次化し、文化的にはすでに英語化されているという状況がここに指摘されている。このようななかで、フランス語学校がいかにして、家庭や地域コミュニティと連携し、その使命であるところのフランス語文化の価値づけやフランコフォンとしてのアイデンティティ構築を果たしていけるのかというきわめて深刻な課題がある。

3.5. 言語規範と言語不安

オンタリオ州のフランス語学校でどのようなフランス語を教えるべきかという問題を指摘することも重要であろう。ますます多様な子どもたちを受け入れるフランス語学校では、教室内の言語的多様性が増している。そのようななかで、「フランス語教師は、複雑な言語実践と時には矛盾する言語規範に対処しなければならないため、かなりの課題に直面して」おり、「多様なレパトリー、複雑な言語実践、社会的主体からのさまざまな期待に対処しなくてはならない」(Labrie et al., 2001 : 30)。

フランス語学校の子どもたちは地域特有のフランス語を使用し、また英語が優勢な社会的背景のなかでバイリンガルの発現(英語借用、コードスイッチングなど)が課題となる。さまざまな国から集まり、さまざまな社会的経済的背景をもつ子どもたちの社会言語的現実には多様性に満ちている。また、農村地域のより均質な人口構成から都市部の多文化的構成に至るまで、異なる地域の状況が教室内の言語的現実には反映されることになる。

教員の側でも、オンタリオ州出身者もいれば、州外、特にケベック州、ニュー

ブルンズウィック州などから来ている者もいる。教員自身が自ら言語不安²⁵⁾を抱える場合もあるだろう。しかし「教師は多くの場合、何よりもまず規範の再生産の主体として行動」(Ibid.: 37)し、「多様な子どもたち、さまざまな期待をもつ保護者、標準化されたフランス語に焦点を当てたプログラム、および生徒にとって不適切な教材」と格闘しなくてはならないのである。

オンタリオ州フランス語学校教師たちのライフストーリーを研究した²⁶⁾トロント大学の仏系オンタリオ教育研究所(Centre de Recherches en éducation Franco-Ontarienne : CREFO) 所長 Le Pichon-Vorstman は *Le Devoir* のインタビューで、教師たちに「不当性の感情」が遍在していると述べている。「フランス語の授業では言語不安が生徒たちにも及ぶ。自分には満足はいくフランス語を使えないと感じ、フランコフォン・コミュニティへの帰属意識を確立することができない」と語り、正しさではなく、言語間の比較にもとづく多言語アプローチを推奨している²⁷⁾。

フランス語学校にはその多様性のなかで、寛容性を育み、新たな共通の言語文化を創り出していく努力が求められている。

4. オンタリオ州フランス語小学校見学報告

フランス語小学校の実情を確認するため、著者は2023年9月にオンタリオ州フランス語小学校計3か所を見学した。

4.1. 見学先小学校の概要およびデータ

オンタリオ州では、地域によりフランコフォンの状況に違いが見られる。伝統的にフランコフォン人口が多いのはケベック州と接する東部、特にオタワとコーンウォール周辺である。19世紀後半に林業、鉱業の発達により北部(サドバリー、ティミンズなど)、北東部(ノースベイなど)にもケベック州から多くの移住があり、現在もフランコフォンが集住する地域が存在する。しかし、20世紀後半からは産業構造の変化により、北部から南西部(トロント、ウィンザー、ウェランドなど)へのフランコフォンの州内移住が増えている。また南西部および東部首都地域には近年多数の国際移民が到着しており、フランコフォンの民族文化的多様性が増している。

見学した小学校は、東部、北東部、北部という異なる地域の3校である(当初は南西部トロント市内の小学校見学も予定していたが、事情により実現で

きなかった)。

A 校 (東部：オタワ近郊)：

幼児教育から6年生までのクラスが設置され、児童数は215人である。2019年に開校された比較的新しい学校で、学校名は先住民のことで「みんなで」を意味する。レッジョ・エミリア・アプローチ²⁸⁾に触発された教育プログラムを開発し、子どもたちの感性や自発性を重視し、対話のなかで創造性を育むことを目指している。自然に恵まれた環境を生かし、週に100分間の「森の学校セッション」が実施されている²⁹⁾。近隣に中等学校はない。

B 校 (北東部：ノースベイ市内)：

幼児教育から6年生までのクラスが設置され、児童数は375人である。1989年に開校されて以来、ノースベイ地区のフランコフォン・コミュニティの「ハブ」としての役割を果たしてきた³⁰⁾。「おのおのが居場所をもち、みんなが成功する Une place pour chacun, la réussite pour tous」をスローガンにかかげ、既成観念にとらわれず、多様性を尊重する教育を目指している。公立中等学校が隣接し、主な進学先となっている。

C 校 (北部：サドバリー市内)：

幼児教育から8年生までのクラスが設置され、児童数は325人である。今回見学したなかでは唯一のカトリック学校であり、「オンタリオ州カリキュラム」および「オンタリオ州フランス語カトリック学校宗教教育カリキュラム³¹⁾」に則った教育が実施されている。オンタリオ州フランコフォンの二重の遺産であるカトリックの信仰とフランコフォニーについて学び、アイデンティティの構築に努める³²⁾。北部カトリックフランス語学校に共通して、州統一テストで好成績を取めている。C校の近隣に中等学校はない。

州教育省により公開されている3校の児童プロフィール (言語別割合など) と州統一学力テスト結果の情報を以下の表にまとめる。

表2：児童のプロフィール³³⁾

	A 校	B 校	C 校
母語が英語でない児童 (%)	70	20	80
英語圏以外からの新規到来児童 ³⁴⁾ (%)	15	0	5
母語がフランス語でない児童 (%)	75	80	20
仏語圏以外からの新規到来児童 ³⁵⁾ (%)	15	0	0

*個人のプライバシー保護のため、学校別の児童数割合は最も近い5の倍数の概数となっている。

A校では母語が英語でもフランス語でもないアロフォンの子どもの多く（フランス語母語者 25%、英語母語者 30%）、新規到来者が相当数在籍すると思われる。B校では、フランス語母語者が 20%のみであり、英語母語者が 80%である。新規到来者はない。C校では、B校の逆で、フランス語母語者が 80%、英語母語者が 20%である。新規到来者は少ないが在籍する。

表 3：児童の学業成績³⁶⁾

3年生学力テスト	A校	B校	C校	州英語学 校平均	州フラン ス語学校 平均
読解	70	81	91	73	82
作文	55	43	69	65	68
数学	50	72	88	60	70
6年生学力テスト					
読解	94	100	97	84	97
作文	76	79	86	84	83
数学	41	51	71	50	55

A校では、アロフォンの子どもの多いためか3年生での学力は低い。しかし6年生でフランス語読解・作文が大きく改善されている。B校では、英語母語者が多いためか読解成績は比較的高いが作文の成績が低い。6年生での読解が優れているが、数学は低めである。C校では、フランス語母語者が多いこともあり3年生から読解がすぐれており、6年生ではさらに学力が伸びている。

4.2. 見学報告と所感

3校いずれにおいても校舎前にフランコ・オンタリアンの民族旗³⁷⁾が掲揚され、校舎内にもフランコ・オンタリアンのポスター等が随所に掲示されていた。A校では先住民文化に関する展示物も目を引いた。学校施設はいずれも近代的で、図書室、体育館、校庭などを完備している。自然学習を重視するA校（オタワ市郊外）には、裏山と一体となったような広い校庭があり、屋外学習用のあづまやが設置されていた。いずれの学校も各学年1～2クラスで、クラスあたりの児童数は15～20名であった。すべての教室に大型スクリーンまたは電子黒板が設置され、教師はパワーポイントや電子教科書を使用して授業を行っていた。タブレット端末も各クラスに人数分が設置されていた。

教員は全員標準的なカナダ・フランス語を話していた。音声的・音韻的特徴はラジオ・カナダモデルに近い印象であり、統語的・形態的な目立った特徴は感じられなかった。なお、今回見学したすべての学校で校長以下ほぼすべての教員が女性であったことが印象的であった（唯一ノースベイでは男性教員1名を見かけた）。この点については、歴史的な経緯を含めて社会文化的背景を検討する価値があるように思われる。

今回は、事前の倫理審査を経ていないことと見学時間に制約があったことから、詳しいインタビュー調査を行うことはできなかったが、教員、校長から簡単に話を聞くことができた。A校、B校では、フランコフォンではない子どもが多数を占めるため、フランコフォンの子どもたちに負担がかかっているという教員の声が聞かれた。これら2校では両親のいずれもフランコフォンではない家庭が多数であり、とくにA校では移民系の子どもの多く、アフリカ、アジア、非フランス語圏ヨーロッパ（東欧など）の出身者が多く、民族（人種）的多様性が目立っていた。フランス語力や学力にはかなりのばらつきがあると思われ、教員の説明を聞いてすぐに問題を解いてしまう子ども、問題の意味がわからず周囲と相談してようやく解ける子どもなどの様子を観察することができた。見学中、順番に呼ばれて個別指導を受ける「取り出し授業（ALF）」の光景が見られた。休み時間に英語で話しかけてきてくれる子どももあり、フランス語は苦手な様子であった。B校の低学年クラスでは、フランス語がほとんどわからないと思われる子どもが複数人おり、支援員がサポートをしていた。他方、C校では、民族的均質性が高いことが明らかで、取り出し授業は行われておらず、フランス語理解に問題のあると思われる子どもは見られなかった。自然なカナダ・フランス語で日本について質問をしてくる子どもが多かった。

一部の授業しか見学できなかったが、さまざまな教育実践を目にすることができた。A校では、低学年クラスでさまざまな材料（紙、毛糸、リボンなど）で自分の好きな工作をし、作品の説明をする表現活動を行っていた。また図書室に移動し、司書のアドバイスを受けながら自分の好きな本を選び読むというクラスもあった。B校では、Lecture enrichie（充実読解）という低学年対象の独自のフランス語読解プログラムを開発しており、電子紙芝居形式で教員が絵本の読み聞かせをしていた。テーマにそった語彙・表現学習を展開し、ことばのレパートリーを豊かにすることを目指していた。別のクラス（3年生）では「週末にしたこと」について作文の授業が行われており、

筆記体の指導が確認できた。C校では、対照的な2クラスを見学した。同じ学年（3年生）の隣り合う教室で、一方では日本の多くの学校のように前方に向けて机が整列した教室があり、その隣では教室内に多彩なオブジェ（大型観葉植物やぬいぐるみ、骨とう品など）が置かれ、さまざまな形と色の机と椅子が教室を取り囲むように配置され、子どもたちの席は決まっておらず自由に移動し、床にすわっている子どももいた（そのためのクッションとミニテーブルが用意されている）。前者のクラスでは、電子黒板を使用しながら教科書にそって教員の説明を主体に授業が進められていた。後者のクラスでは、自由な雰囲気、歌やリズムを取り入れたゲーム的な手法で授業が進行している、と思いきや次の場面では子どもたちはタブレットを手に取り、オンラインストレージに用意された教材に慣れた様子で解答し始めるという光景が見られ、担任教員の個性と技量に圧倒されるものがあった。

今回訪れたなかで唯一のカトリック学校であったC校では、校内に宗教的なオブジェが見られたが、見学したフランス語の授業内容にはとくに宗教色を感じることはなかった。3校とも9月25日の「フランコ・オンタリアンの日」にはイベントを予定しているとの話だった。フランコフォン文化については、フランコフォンの少ないA校やB校でとくに「フランコフォンの誇り Franco fier」といった掲示が数多く見られ、逆にフランコフォンが多数を占めるC校ではあまり強調されていなかった。C校ではカトリック意識を高めるための掲示物とその代わりになっているようにも思われる。いずれの学校でも、教室内にさまざまな子どもたちの作品が掲示されていたが、A校では、言語や学習に自信をもつための子どもたち自身による一言メッセージ集が掲示されていたのが印象深かった。「私にはできる Je suis capable.」、「君にはできる Tu peux le faire.」、「間違いを繰り返すことで上手になる C'est en faisant des erreurs qu'on devient meilleur.」、「簡単になる前にはすべてが難しい Tout est difficile avant d'être facile.」などである。

3校ともに、恵まれた教育環境のなかで、高い職業意識と熱意をもつスタッフのもとで、子どもたちがのびのびと学ぶ様子が確認できた。また条件・特徴の異なる3校の見学を通じて、フランス語学校の多様性を知ることができた。学校により子どもたちの民族構成やフランス語習熟度に違いが見られたが、いずれの学校においても、フランス語を丁寧な指導し、次世代のフランコフォンを育てるための努力と工夫がなされていることが理解された。

5. まとめとして

本稿では、カナダ・オンタリオ州におけるフランス語学校の歴史を理解することからはじめ、現在の制度やカリキュラムを確認し、フランス語学校が抱える課題を5点に分けて整理した。英語への同化政策のもとでの苦難の歴史を経て、勝ち取られた教育権を行使するため、今日のオンタリオ州フランコフォンは、子どもたちの質の高い学びを保証し、社会に対する説明責任を果たすことができるフランス語学校制度を確立している。しかし、教員数、学校数の不足といった現実的な問題ばかりでなく、英語が支配的な社会のなかで、また子どもたちの言語文化的なバックグラウンドが多様化するなかで、フランス語話者としての言語的・文化的意識をいかに育み強化するののかという本質的課題を抱えている。今回の現地小学校見学を通じて、文献だけではわからない、州内のフランス語学校の多様な状況を知り、現場の努力を実感することができた。カナダのフランス語学校での実践は、包摂性と多様性を尊重しつつ、マイノリティ集団の個別の言語文化を維持・発展させる試みとして、他の言語文化圏へも示唆を与えてくれるものであり、今後はフランス語学校で行われている教育実践をさらに詳細に調査することにより、フランス語文化の価値づけやフランコフォン・アイデンティティの構築について検討を深めていきたい。

注

- 1) フランス語のみを第一公用語とする者 484,425 人（人口の 3.4%）、フランス語と英語の両方を第一公用語とする者 98,270 人（0.7%）である（Statistique Canada, 2023 : 8）。
- 2) 先住民寄宿学校制度の創始者の 1 人であったことから、近年は民族浄化政策推進者として批判されている。批判を受け、彼の名にちなむライオン州立大学は 2022 年 5 月にトロントメトロポリタン大学と改名した。
- 3) 1944 年にこの規則は正式に廃止された。
- 4) 第 23 条第 1 項の規定は以下のとおりである。

「(1) (教育言語) カナダ市民で、(a) 学習しかつ現在も理解する第一言語が、居住する州において英語又はフランス語の少数派言語である者、(b) カナダにおいて英語又はフランス語の初等教育を受け、その教育を受けた言語が英語又はフランス語の少数派言語である州に居住する者。上記に該当する者は、その州において自分の子どもに、当該言語による初等及び中等教育を受けさせる権利を有する。」 <<https://www.canada.ca/fr/patrimoine-canadien/services/comment-droits-proteges/>>

[guide-charte-canadienne-droits-libertes.html](#)>

- 5) 州政府は、学校数、在籍者数、特別支援が必要な生徒の割合および特有のニーズ、地理的事情（僻地学校）などの条件にもとづき各教育委員会に資金を提供している。
- 6) 1～4の公立学校以外に私立学校も存在する。
- 7) オンタリオ州教育省がインターネット上で公開する学校情報データベースに掲載されている学校数を計上した。Ministère de l'Éducation, Gouvernement de l'Ontario, «Données sur le système d'éducation aux paliers élémentaire et secondaire». <<https://www.ontario.ca/fr/page/donnees-sur-le-systeme-deduction-aux-paliers-elementaire-et-secondaire>>. なお、普通学校のほかに、聴覚視覚障害の子どものためにフランス語公立教育委員会とフランス語カトリック教育委員会が共同で運営する全寮制の学校 Consortium Centre Jules-Léger (CCJL) が存在する。Ministère de l'Éducation, Gouvernement de l'Ontario, «L'éducation en langue française». <<https://www.ontario.ca/fr/page/leducation-en-langue-francaise>>
- 8) 学校情報データベース（上掲）のデータをもとに作成した。
- 9) オンタリオ州教育法（Loi sur l'éducation, 1990）には以下の規定がある。

「293 (1) フランス語を話さない生徒の親、その生徒の正当な監護権を有する者、または生徒が成人でフランス語を話さない場合には生徒自身の要請がある場合、フランス語教育委員会は、同教育委員会が設置し、以下の人物で構成される入学委員会の委員による過半数の投票で入学が承認された場合に、その生徒をいずれかの学校に入学させることができる。(2) フランス語を話さない生徒の親、そのような生徒の正当な監護権を有する者、または生徒が成人でフランス語を話さない場合には生徒自身の要請に応じて、フランス語学校を運営する学校管理者は、その管理者が設置し、以下の人物で構成される入学委員会の委員による投票の過半数によって入学が承認された場合に、生徒を入学させることができる。」

<<https://www.ontario.ca/fr/lois/loi/90e02#BK546>>
- 10) 2009年州教育省の通達により、非権利者の入学許可にあたり一貫性のある方針を取ることが教育委員会に求められた。教育委員会の方針と地域特性に適した対応が求められている。
- 11) « Trop d'anglophones dans les écoles françaises en Ontario ? », article signé par Martin, L. et Ouellet, V., Radio-Canada, le 6 mai 2016. <<https://ici.radio-canada.ca/nouvelle/779830/ecoles-francophones-ontario>>
- 12) 児童数により全体の約半数の学校に配置されている。
- 13) 英語は4年生から学習が開始される。
- 14) Ministère de l'éducation, « Curriculum ». <<https://www.dep.edu.gov.on.ca/fr/curriculum#elementaire>>
- 15) 2006年以来的の改訂で、1年生から8年生までが対象とされた。

- 16) 「文化参照物」については小松 (2021a : 141-142) を参照されたい。
- 17) Conseil des écoles publiques de l'Est de l'Ontario (CEPEO), « Programme d'actualisation linguistique en français ». <<https://cepeo.on.ca/programmes/programme-dappui-a-lapprentissage/programme-dactualisation-linguistique-en-francais>>
- 18) Conseil des écoles publiques de l'Est de l'Ontario (CEPEO), « Programme d'appui aux nouveaux arrivants ». <<https://cepeo.on.ca/programmes/programme-dappui-a-lapprentissage/programme-dappui-aux-nouveaux-arrivants/>>
- 19) AFOCSC, « Pénurie du personnel enseignant francophone : le manque de volonté politique du gouvernement de l'Ontario est déplorable », le 9 mai 2023. <<https://afocsc.org/communiques/penurie-du-personnel-enseignant-francophone-le-manque-de-volonte-politique-du-gouvernement-de-lontario-est-deplorable/>>
- 20) 2023-2024 年度には、40 名分がフランス語オンタリオ大学 (UOF)、70 名分がオタワ大学で提供されている。AFOCSC, « Le gouvernement forme un plus grand nombre d'enseignants en français », le 11 septembre 2023. <<https://afocsc.org/nouvelles-la-source/le-gouvernement-forme-un-plus-grand-nombre-denseignants-en-francais/>>
- 21) « Encore des obstacles pour répondre à la demande d'écoles francophones en Ontario », article signé par Lise Denis, *Le Devoir*, le 15 février 2024. <<https://www.ledevoir.com/societe/807256/langue-encore-obstacles-repondre-demande-ecoles-francophones-ontario?>>
- 22) « 41 % des élèves ayants droit n'ont pas de place en école francophone », article signé par Sandra Padovani, *ONFR*, le 12 décembre 2023. <<https://onfr.tfo.org/41-des-eleves-ayants-droit-nont-pas-de-place-en-ecole-francophone/>>
- 23) 2007 年にフランス語での公的サービスを充実させる目的で設置されたが、フォード政権誕生後の 2019 年 5 月に緊縮財政政策を理由に廃止され、州オンブズマン局に組み込まれた。
- 24) オンタリオ州の公用語は英語のみである。
- 25) オンタリオ州のフランコフォンを含め、カナダのマイノリティ環境にあるフランコフォンには、自分たちの母語であるフランス語に自信が持てないという「言語不安」を抱える者が多いことを小松 (2023b) で示した。
- 26) Le Pichon-Vorstman, E. (2023). *Voix et visages du français en Ontario. Perspectives de pédagogues en formation*, Sudbury : Prise de parole.
- 27) « En Ontario, les élèves qui étudient le français ne se sentent pas “à la hauteur” », article signé par Denis, L., *le Devoir*, le 6 janvier 2024. <<https://www.ledevoir.com/societe/education/804876/education-ontario-eleves-etudiant-francais-ne-sentent-pas-hauteur>>
- 28) イタリアのレッジョ・エミリア市で 40 年以上に渡って実践されている幼児教育アプローチ。

- 29) A校公式 Web サイトより。
- 30) B校公式 Web サイトより。
- 31) Office provincial de l'éducation de la foi catholique de l'Ontario (2007). *Enseignement religieux pour les écoles catholiques de langue française*. <https://www.opeco.ca/prog-cadre/prog_cadre_ens-rel_mat-8.pdf>
- 32) C校公式 Web サイトおよび教育委員会公式サイト (<<https://www.nouvelon.ca/>>) より。
- 33) 以下に公開されている情報をもとにまとめた。Ministère de l'éducation, « Trouver votre école ». <<https://www.ontario.ca/fr/page/trouver-votre-ecole>>
- 34) 過去4年間に、オーストラリア、米国、アイルランド、ニュージーランド、または英国以外の国からカナダに来た者の割合。(Ibid.)
- 35) 過去4年間に、以下のリストに含まれない国からカナダに到着した者の割合：フランス、フランス領ギアナ、フランス領ポリネシア、フランス領南方・南極地域、グアドループ、マルティニーク、ニューカレドニア、レユニオン、サン・バルテルミー島、サンピエール・エ・ミクロン島。(Ibid.) (著者注：仏語圏以外からの新規到来者にはフランス語公用語国が含まれることに注意する必要がある。)
- 36) 以下に公開されている情報をもとにまとめた。Ministère de l'éducation, « Trouver votre école ». <<https://www.ontario.ca/fr/page/trouver-votre-ecole>>
- 37) 詳細は小松 (2021a) を参照。

参考文献

- ACÉPO: Association des conseils scolaires des écoles publiques de l'Ontario (2023). *Rapport annuel 2022*. <<https://annuel-report-2022.acepo.org/>>
- Bélangier, N. (2015). L'éducation en langue française en Ontario d'hier à aujourd'hui. Problématiser la notion de choix au regard de la forme scolaire, *Historical Studies in Education / Revue d'histoire de l'éducation*, 27 (2), 48-63.
- Boissonneault, J. et Laflamme, S. (2017). Le décrochage culturel ou passer de l'école franco-ontarienne à l'école de langue anglaise, *Nouvelles perspectives en sciences sociales*, 12(2), 101-161. <<https://doi.org/10.7202/1040906ar>>
- Bordeleau, L.-G., Bernard, R. et Cazabon, B. (1999). L'éducation en Ontario français, dans Thériault, J.-Y. (dir.), *Francophonies minoritaire au Canada, l'état des lieux*, Moncton : Éditions d'Acadie, 435-473.
- BRF: Bureau de la responsabilité financière de l'Ontario (2023). *Conseils scolaires de l'Ontario: effectifs, finances et résultats des élèves*. <<https://www.fao-on.org/fr/Blog/Publications/FA2207schoolboards>>
- Cazabon, B. (1997). L'enseignement en français langue maternelle en situations de minorité,

- Revue des sciences de l'éducation*, 23 (3), 483-508.
- Cotnam, J., Whitfield, A. et Frenette, Y. (1995). *La francophonie ontarienne : bilan et perspectives de recherche*, Hearst : Le Nordir.
- CSF : Commissariat aux services en français (2018). *Rapport annuel 2017-2018*. <<https://csfontario.ca/fr/rapports/ra1718>>
- Gérin-Lajoie D. (1996). Les programmes scolaires et l'éducation franco-ontarienne : la pédagogie critique comme moyen d'intervention, dans L. Cardinal (dir.), *Une langue qui pense. La recherche en milieu minoritaire francophone au Canada*, Ottawa : Presses de l'université d'Ottawa, 112-119.
- Groupe de travail sur la pénurie des enseignantes et enseignants dans le système d'éducation en langue française en Ontario (2021). *Rapport sur la pénurie de personnel enseignant dans le système d'éducation en langue française de l'Ontario*. <<https://www.ontario.ca/fr/page/rapport-sur-la-penurie-de-personnel-enseignant-dans-le-systeme-deducation-en-langue-francaise>>
- Labrie, N., Lozon, R. et Roy, S. (2001). Enseigner le français dans les écoles de langue française en Ontario, *Le français aujourd'hui*, 132, 29-37. <<https://www.cairn.info/revue-le-francais-aujourd-hui-2001-1-page-29.htm>>
- Landry, R. et Allard, R. (1999). L'éducation dans la francophonie minoritaire, dans Thériault, J.-Y. (dir.), *Francophonies minoritaires au Canada, l'état des lieux*, Moncton : Éditions d'Acadie, 403-434.
- Ministère de l'éducation (2004). Politique d'aménagement linguistique de l'Ontario pour l'éducation en langue française. <https://files.ontario.ca/edu_5/edu-amenagement-linguistique-policy-french-language-education-fr-2023-04-04.pdf>
- Mougeon, R., Beniak, E et Canale, M. (1984). Acquisition du français en situation minoritaire : Le cas des franco-ontariens, *Le français dans le monde*, 185, 69-76.
- OQRE : Office de la qualité et de la responsabilité en éducation (2023). *Rapport annuel 2022-2023*. <<https://www.eqao.com/wp-content/uploads/2023/11/rapport-annuel-2022-2023.pdf>>
- People for education (2019). *Rapport annuel sur les écoles 2019 : Qu'est-ce que ça prend pour faire une école ?* <<https://peopleforeducation.ca/fr/report/2019-annual-report-on-schools-what-makes-a-school/>>
- Statistique Canada (2023). *Faits saillants sur la langue française en Ontario en 2021* (par Auclair, N., Frigon, C. et St-Amant, G.). <<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/89-657-x/89-657-x2023017-fra.htm>>
- Sylvestre, P.-F. (2019). *L'Ontario français, quatre siècles d'histoire*, Ottawa : Les Éditions David.
- Thomas, A. (1989). Le franco-ontarien : portrait linguistique, dans Mougeon, R. & Beniak, E. (dir.) *Le Français canadien parlé hors Québec : Aperçu sociolinguistique*, Québec:

Presses de l'Université Laval, 19-35.

- 小松祐子 (2021a). 「マイノリティ環境にあるカナダ・フランコフォンのアイデンティティ形成」, 『人文科学研究』 (お茶の水女子大学), 17, 137-148. <<https://teapot.lib.ocha.ac.jp/records/2000097>>
- (2021b). 「オンタリオ州フランコフォン集団アイデンティティの史的変遷」, 『仏語圏言語文化』 (お茶の水女子大学仏語圏言語文化学会), 1, 69-88. <<https://teapot.lib.ocha.ac.jp/records/2000093>>
- (2022). 「カナダの二言語主義とバイリンガル教育の課題」, 『仏語圏言語文化』 (お茶の水女子大学仏語圏言語文化学会), 2, 57-79. <<https://teapot.lib.ocha.ac.jp/records/2000504>>
- (2023a). 「マイノリティ環境にあるカナダ・フランコフォンの言語不安」 『人文科学研究』 (お茶の水女子大学), 19, 43-52. <<https://teapot.lib.ocha.ac.jp/records/2003201>>
- (2023b). 「カナダのマイノリティ・フランコフォン共同体におけるフランコフォン移民受入れの推進－二言語主義・多文化主義を前提として－」, 『仏語圏言語文化』 (お茶の水女子大学仏語圏言語文化学会), 3, 65-84. <<https://teapot.lib.ocha.ac.jp/records/2003453>>

- ※ 本稿で参照した URL はすべて 2024 年 2 月 27 日に最終確認した。引用文のフランス語からの日本語訳はすべて筆者による。
- ※ 本研究は科研費 23K11577 の助成を受けている。
- ※ 現地での調査にあたり多大なご支援をいただいたオタワ大学教育学部 Phyllis Dalley 教授をはじめ、見学先の学校関係者の皆様にこの場を借りてお礼申上げたい。